

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかの説明  
(平成26年3月期自己資本比率・パーゼルⅢ基準)

		(単位：百万円)			
		公表連結貸借対照表		付表	「資本構成の開示」
		金額		参照番号	国際様式番号
(資産の部)					
現金預け金			915,056		
コールローン及び買入手形			315,197		
買入金銭債権			8,868		
特定取引資産			5,752		
金銭の信託			49,996		
有価証券			2,071,990	2-b, 6-b	
貸出金			5,964,133	6-c	
外国為替			15,497		
その他資産			171,199		
有形固定資産			89,348		
建物			19,433		
土地			60,278		
リース資産			1,095		
建設仮勘定			238		
その他の有形固定資産			8,301		
無形固定資産			28,098	2-a	
ソフトウェア			14,438		
のれん			12,397		
リース資産			144		
その他の無形固定資産			1,117		
退職給付に係る資産			22,881	3	
繰延税金資産			15,638	4-a	
支払承諾見返			48,079		
貸倒引当金			△ 86,693		
資産の部合計			9,635,043		
(負債の部)					
預渡性預金			8,147,033		
譲渡性預金			617,932		
コールマネー及び売渡手形			78,896		
債券貸借取引受入担保金			13,269		
特定取引負債			3,188		
借入金			29,768		
外国為替			287		
社債			45,000		
新株予約権付社債			30,876		
その他負債			75,719		
賞与引当金			3,092		
退職給付に係る負債			4,479		
役員退職慰労引当金			27		
利息返還損失引当金			61		
睡眠預金払戻損失引当金			1,107		
ポイント引当金			67		
特別法上の引当金			6		
繰延税金負債			1,916	4-b	
再評価に係る繰延税金負債			12,670	4-c	
支払承諾			48,079		
負債の部合計			9,113,481		
(純資産の部)					
資本金			50,000	1-a	
資本剰余金			60,064	1-b	
利益剰余金			361,226	1-c	
自己株式			△ 10,694	1-d	
株主資本合計			460,595		
その他有価証券評価差額金			36,706		
繰延ヘッジ損益			△ 352	5	
土地再評価差額金			22,844		
退職給付に係る調整累計額			△ 3,465		
その他包括利益累計額合計			55,733		3
新株予約権			431		1b
少数株主持分			4,801	7	
純資産の部合計			521,562		
負債及び純資産の部合計			9,635,043		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。
2. 社債には劣後特約付社債25,000百万円が含まれており、自己資本の構成の開示では、「Teir 2 資本に係る基礎項目」の額に算入されております。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかの説明（付表）  
 （平成26年3月期自己資本比率・パーゼルⅢ基準）

（注記事項）

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	50,000		1-a
資本剰余金	60,064		1-b
利益剰余金	361,226		1-c
自己株式	△ 10,694		1-d
株主資本合計	460,595		

（2）自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際株式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	460,595	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	110,064		1a
うち、利益剰余金の額	361,226		2
うち、自己株式の額（△）	10,694		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

（1）連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	28,098		2-a
有価証券	2,071,990		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	-	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	5,554		

（2）自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際株式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	12,397		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	10,145	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		74

3. 退職給付に係る資産

（1）連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	22,881		3
上記に係る税効果	8,095		

（2）自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際株式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	14,786		15

4. 繰延税金資産

（1）連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	15,638		4-a
繰延税金負債	1,916		4-b
再評価に係る繰延税金負債	12,670		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	5,554		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	8,095		

## (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	836	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	13,865	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	13,865		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 352		5

## (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 349	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	2,071,990		6-b
貸出金	5,964,133	劣後ローン等を含む	6-c

## (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	10		
普通株式等Tier1相当額	10		16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	67,362		
普通株式等Tier1相当額	7,125		18
その他Tier1相当額	-		39
Tier2相当額	13,153		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る 調整項目不算入額	47,084		72
その他金融機関等（10%超出資）	2,345		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1相当額	-		40
Tier2相当額	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に係る調整項目不算入額	2,345		73

## 7. 少数株主持分

## (1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	4,801		7

## (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	95	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	372	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	68	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	48-49